

オリンピックだけが特別扱いでいいのか

3度目の緊急事態宣言によって、楽しみにしていた子ども達の部活、公共施設の使用も禁止。

「東京に来ないで」と、人の流れをできる限り減らすことが呼びかけられる中、五輪・パラリンピック関連事業だけがウエルカムで、海外から多数の人を入国させることに科学的な根拠はありません。

今夏の五輪・パラリンピック開催について政府、小池百合子都知事、都議会の自民党、公明党、都民ファーストも推進姿勢です。オリパラへの情熱を医療拡充・休業補償に振り分けることは可能です。日本共産党は中止を決断し、コロナ対策に集中するよう求めています。

五輪施設に看護師500名を動員要請していたことも許しがたい問題です。ワクチンやコロナ対応で現場が疲弊する中で、どれほどの負担になるか、

※ 前回の通信で、多摩北部医療センターについて「公社病院になる」と誤って記載がありました。たまほくは現在、公社病院であり、今後、都は独立行政法人化する計画です。お詫びして訂正致します。

ご自宅にポスターを貼って頂ける方は
ぜひお声かけください



日本共産党都議団が緊急要請を提出
(尾崎あや子都議は右から3番目)

オリンピック中止の決断しコロナ対策に集中を!

要望書はこちらのQR又は都議団のHPから➡



小池都知事や政府が分からないはずありません。ツイッターデモでは#看護師の五輪派遣は困ります のハッシュタグで当事者が声をあげています。「医療従事者は駒ではない」という当事者の憤りに共感します。

コロナが収束しない中、好きだった渋谷区のミニシアターも休業になりました。音楽や演劇・美術の関係者は皆さん疲弊しています。

このままオリンピックに突き進むのはどう考えてもおかしいです。絶対にダメだと思います。

生活保護は国民の権利



「家族に知られたくないから」と生活保護利用のハードルとなってきた扶養照会は義務ではありません。年金を受け取っていても、最低生活費に満たない方は利用できる制度です。ひとりで相談に行くのが不安な方はどうぞご連絡下さい。窓口に同行いたします。お気軽に浅見みどり(080-3086-2422)までお電話ください。